

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 佐藤 公衛
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号） キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F） キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市名東区社が丘1丁目606番地） キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 MORITANIビル90 6F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,976	31,798	64,393
経常利益(百万円)	2,952	3,964	6,936
四半期(当期)純利益(百万円)	1,449	2,471	4,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	793	1,906	1,505
純資産額(百万円)	122,557	120,575	123,932
総資産額(百万円)	142,838	142,931	146,248
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.70	46.67	73.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	84.2	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,810	3,772	4,688
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	911	1,170	1,941
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	644	5,666	1,271
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	48,932	47,086	50,153

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.73	21.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導出契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (2) 技術導入契約

当社とイーザイ・インク社（アメリカ）の口腔乾燥症状改善薬「サラジェン」（ピロカルピン塩酸塩製剤）に関する実施権許諾契約は、同社より日本における開発、製造及び販売権を当社が取得したことにより本年9月に終了しております。

#### (3) 商品導入契約

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

#### (4) 取引契約関係

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制施策の進展に加え、国内外の企業間競争がより熾烈化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、海外景気の減速や円高の進行などによる景気悪化への懸念、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や依然として低水準な個人消費など、内需の低迷を背景に厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第2四半期の業績は以下のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	30,976	31,798	2.7
営業利益(百万円)	2,782	3,564	28.1
経常利益(百万円)	2,952	3,964	34.3
四半期純利益(百万円)	1,449	2,471	70.6

医薬品事業の売上高は、277億5千万円（前年同期比0.5%減）となりました。本年4月に製造販売承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」（ミチグリニドとボグリボースとの配合剤、開発番号KMV-0207）の販売に向けた準備を進め、薬価基準収載後の本年7月22日に新発売いたしましたほか、昨年5月に新発売いたしました腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係るマイルストーン収入などの技術料売上が減少いたしました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ®」）の技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、昨年6月にドイツ国内において製品名「UROREC®」として新発売して以降、引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めております。

その他の事業の売上高は、40億4千8百万円（前年同期比31.1%増）となりました。情報サービス業で減収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきまして増収となりました。

利益面では、医薬品事業での技術料売上の減少による売上原価率の上昇及びその他の事業での売上原価率の上昇などがありましたが、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたことから、営業利益及び経常利益は増益となりました。また、四半期純利益につきましては前年同期に計上いたしました投資有価証券評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより大幅な増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,429億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千6百万円減少しました。流動資産は商品及び製品が増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことなどにより、

34億9千4百万円減少し863億5千7百万円となりました。固定資産は有形固定資産及び無形固定資産が減少した一方、長期前払費用が増加したことなどにより、1億7千7百万円増加し565億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は223億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金が減少しましたが、流動負債「その他」に含まれる未払金が増加したことなどにより、1億2千5百万円増加し160億3千2百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより8千5百万円減少し63億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,205億7千5百万円となり、自己株式が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33億5千6百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から84.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より30億6千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では470億8千6百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権やその他の流動資産ならびにその他の流動負債の増減額などにおいて資金の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が増加したほか、法人税等の支払額が減少したことなどにより前年同四半期に比べ19億6千1百万円増の37億7千2百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少した一方、長期前払費用の取得による支出が増加したことなどにより前年同四半期に比べ2億5千9百万円支出増の11億7千万円の支出となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ50億2千2百万円支出増の56億6千6百万円の支出となりました。主な要因は自己株式の取得による支出が増加したことなどによりです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、48億9千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

#### （医薬品事業）

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。また、厚生労働省が設置しました「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において医療上の必要性が高い薬剤と評価され開発企業の募集が行われました抗癌剤静脈内投与による血管外漏出治療薬「デクスラゾキサソ」につきまして、本年8月に日本における開発・販売権を取得する契約をスベファーム社（オランダ）と締結し、国内開発を行うことといたしました。

#### （その他の事業）

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	56,911,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	56,911,185	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		56,911,185		24,356		24,247

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,244	5.70
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
神澤 邦雄	長野県松本市	2,703	4.75
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,670	4.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,604	4.58
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,206	3.88
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,750	3.08
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,640	2.88
資産管理サービス信託銀行株 式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,532	2.69
神澤 陸雄	長野県松本市	1,511	2.66
計	-	23,042	40.49

(注) 当社は自己株式5,437,753株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,406,200	514,062	-
単元未満株式	普通株式 67,285	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	514,062	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式53株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	5,437,700	-	5,437,700	9.55
計	-	5,437,700	-	5,437,700	9.55

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,115	20,548
受取手形及び売掛金	23,012	22,849
有価証券	27,500	26,797
商品及び製品	5,280	5,818
仕掛品	1,517	1,507
原材料及び貯蔵品	4,212	4,151
繰延税金資産	2,327	2,172
その他	2,900	2,522
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	89,851	86,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,271	36,442
減価償却累計額	24,651	25,034
建物及び構築物(純額)	11,619	11,408
土地	13,367	13,191
建設仮勘定	72	278
その他	13,738	13,657
減価償却累計額	11,700	11,698
その他(純額)	2,037	1,959
有形固定資産合計	27,096	26,838
無形固定資産	1,378	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	24,434	24,215
繰延税金資産	2,171	2,375
その他	1,363	2,093
貸倒引当金	47	52
投資その他の資産合計	27,922	28,632
固定資産合計	56,396	56,574
資産合計	146,248	142,931

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	4,750
短期借入金	2,325	2,101
未払法人税等	1,104	1,310
賞与引当金	2,127	2,309
その他の引当金	795	639
その他	4,326	4,919
流動負債合計	15,907	16,032
固定負債		
長期借入金	1,768	1,598
退職給付引当金	3,830	3,917
役員退職慰労引当金	118	124
資産除去債務	114	116
その他	578	567
固定負債合計	6,409	6,323
負債合計	22,316	22,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	77,796	79,345
自己株式	4,339	8,679
株主資本合計	122,067	119,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,105
その他の包括利益累計額合計	1,678	1,105
少数株主持分	186	193
純資産合計	123,932	120,575
負債純資産合計	146,248	142,931

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,976	31,798
売上原価	9,680	11,216
売上総利益	21,295	20,581
返品調整引当金戻入額	62	68
返品調整引当金繰入額	77	16
差引売上総利益	21,280	20,633
販売費及び一般管理費	18,498	17,069
営業利益	2,782	3,564
営業外収益		
受取利息	43	33
受取配当金	354	341
有価証券評価益	-	13
その他	59	69
営業外収益合計	457	457
営業外費用		
支払利息	25	21
有価証券評価損	93	-
投資事業組合運用損	135	1
為替差損	18	17
その他	13	16
営業外費用合計	287	56
経常利益	2,952	3,964
特別利益		
固定資産売却益	1	77
投資有価証券売却益	340	-
特別利益合計	342	77
特別損失		
投資有価証券評価損	783	0
減損損失	2	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
その他	24	40
特別損失合計	920	202
税金等調整前四半期純利益	2,374	3,838
法人税、住民税及び事業税	956	1,029
法人税等調整額	31	329
法人税等合計	924	1,359
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449	2,479
少数株主利益	0	7
四半期純利益	1,449	2,471

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,449	2,479
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,243	572
その他の包括利益合計	2,243	572
四半期包括利益	793	1,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	1,898
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,374	3,838
減価償却費	1,360	1,248
引当金の増減額（は減少）	18	119
減損損失	2	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	-
受取利息及び受取配当金	397	374
支払利息	25	21
為替差損益（は益）	3	2
有価証券評価損益（は益）	93	13
有形固定資産売却損益（は益）	1	77
固定資産処分損益（は益）	24	40
投資有価証券売却損益（は益）	340	-
投資有価証券評価損益（は益）	783	0
売上債権の増減額（は増加）	778	163
たな卸資産の増減額（は増加）	954	466
その他の流動資産の増減額（は増加）	778	96
仕入債務の増減額（は減少）	1,162	477
その他の流動負債の増減額（は減少）	950	10
その他の固定負債の増減額（は減少）	861	7
その他	137	0
小計	3,724	4,264
利息及び配当金の受取額	376	350
利息の支払額	26	21
法人税等の支払額	2,263	821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810	3,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	53	53
定期預金の払戻による収入	64	54
特定金銭信託の払戻による収入	41	35
有形固定資産の取得による支出	1,116	823
有形固定資産の売却による収入	8	111
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	109	61
投資有価証券の取得による支出	416	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	478	41
貸付けによる支出	141	124
貸付金の回収による収入	185	256
長期前払費用の取得による支出	6	767
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	1,170

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150	270
短期借入金の返済による支出	33	593
長期借入れによる収入	223	-
長期借入金の返済による支出	81	70
リース債務の返済による支出	32	9
自己株式の取得による支出	1	4,339
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	868	922
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	5,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251	3,067
現金及び現金同等物の期首残高	48,681	50,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,932	47,086

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 プラ内特計算機技術有限公司 16百万円	1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 プラ内特計算機技術有限公司 15百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,252</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,917</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	189百万円	給料手当	3,252	賞与引当金繰入額	1,234	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	594	研究開発費	6,917	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,320</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,431</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,895</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	225百万円	給料手当	3,320	賞与引当金繰入額	1,431	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	6	減価償却費	521	研究開発費	4,895
販売費引当金繰入額	189百万円																												
給料手当	3,252																												
賞与引当金繰入額	1,234																												
役員賞与引当金繰入額	16																												
役員退職慰労引当金繰入額	6																												
減価償却費	594																												
研究開発費	6,917																												
販売費引当金繰入額	225百万円																												
給料手当	3,320																												
賞与引当金繰入額	1,431																												
役員賞与引当金繰入額	12																												
役員退職慰労引当金繰入額	6																												
減価償却費	521																												
研究開発費	4,895																												

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）																		
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">21,885百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">27,096</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,932百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,885百万円	有価証券勘定	27,096	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49	現金及び現金同等物	48,932百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">20,548百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">26,797</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,086百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,548百万円	有価証券勘定	26,797	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59	償還期間が3ヶ月を超える債券等	200	現金及び現金同等物	47,086百万円
現金及び預金勘定	21,885百万円																		
有価証券勘定	27,096																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49																		
現金及び現金同等物	48,932百万円																		
現金及び預金勘定	20,548百万円																		
有価証券勘定	26,797																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	200																		
現金及び現金同等物	47,086百万円																		

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	922	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	926	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成23年5月10日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当  
 第2四半期連結累計期間において自己株式が4,339百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自  
 己株式は8,679百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	27,887	27,887	3,088	30,976
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	2	2,119	2,121
計	27,890	27,890	5,207	33,097
セグメント利益	2,630	2,630	109	2,740

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,630
「その他」の区分の利益	109
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	12
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,782

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	27,750	27,750	4,048	31,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,208	2,208
計	27,750	27,750	6,257	34,007
セグメント利益	3,446	3,446	87	3,534

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,446
「その他」の区分の利益	87
セグメント間取引消去	29
固定資産の調整額	3
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	3,564

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当第2四半期連結累計期間においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円70銭	46円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,449	2,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,449	2,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,274	52,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....926百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

キッセイ薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。